



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月30日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL http://www.tri-stage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	22,703	22.8	860	52.7	839	49.1	505	58.8
28年2月期第2四半期	18,491	13.7	563	40.1	563	36.9	318	34.1

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 473百万円 (48.4%) 28年2月期第2四半期 318百万円 (34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	75.92	75.60
28年2月期第2四半期	42.64	42.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	16,285	8,498	51.9
28年2月期	9,861	5,412	54.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 8,444百万円 28年2月期 5,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,478	9.0	585	△34.8	526	△40.8	103	△78.3	14.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、第1四半期連結会計期間に実施した自己株式処分を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	7,623,000株	28年2月期	7,623,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	394,063株	28年2月期	1,839,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	6,663,325株	28年2月期2Q	7,469,765株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成28年9月30日（金）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期第2四半期の個別業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	16,554	14.5	821	40.1	814	37.8	515	47.9
28年2月期第2四半期	14,452	16.0	586	36.7	590	36.6	348	34.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	77.31	76.99
28年2月期第2四半期	46.64	46.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	14,953		8,693			57.9
28年2月期	8,869		5,566			62.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 8,663百万円 28年2月期 5,546百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,092	6.3	912	1.0	872	△4.0	531	2.0	76.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

個別業績予想の「1株当たり当期純利益」は、第1四半期会計期間に実施した自己株式処分を反映しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。消費マインドに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益は依然として高い水準にあります。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。平成27年4月21日に公表した3か年の中期経営計画において、自社のあるべき姿を「ダイレクトマーケティングのイノベーションカンパニー」と位置付け、ダイレクトマーケティングの分野で考え得るあらゆるチャレンジを実行し、持続的なイノベーションを起し、顧客企業のビジネス成果に貢献する企業であり続ける決意を基に、「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、中長期的な成長の布石を打ちつつ事業拡大を推進しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は22,703,702千円（前年同期比22.8%増）、売上総利益は2,489,026千円（前年同期比26.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,628,722千円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は860,304千円（前年同期比52.7%増）、経常利益は839,960千円（前年同期比49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は505,864千円（前年同期比58.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新業種顧客の開拓、自社通販番組の実施、放送枠効果実績に基づいた仕入・メディア枠の提供及び提携先との協業による新たなプロダクト開発等により顧客企業の効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。特に、メディア枠の提供においては、当社が過去に蓄積してきたテレビCM・番組枠の基本情報、レスポンス数及び販売数などの実績データを集約管理・分析することにより、メディア枠の仕入量及び販売価格が安定して推移いたしました。

WEB事業については、顧客企業のマーケティング予算配分の最適化とROI改善を目指し、テレビがWEBに与える貢献度（オフラインアトリビューション）の分析と可視化に取り組んでおります。この分析結果を活かし、テレビ通販番組の放送時間やエリアと連動させたWEB広告の提案を積極的に実施いたしました。昨年からは株式会社ロックオンと協業しオフラインアトリビューションをリアルタイムで可視化するサービスの開発に注力しております。

海外事業においては、ベトナム、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアにて各国の状況に合わせたマルチチャンネル型の販売支援強化に取り組んでまいりました。平成28年2月に持分法適用関連会社化したインドネシアのテレビショッピングチャンネル向け卸売事業者であるPT. MERDIS INTERNATIONALを拠点とし、ASEAN各国への商品供給に向けて取り組んでおります。7月にはかねてより協業関係を築いてきたタイの大手テレビ通販事業者であるTV Direct Public Company Limitedに出資し、タイでの販売拠点を確保いたしました。

この結果、売上高は16,554,084千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は797,356千円（前年同期比36.0%増）となりました。

② ダイレクトメール発送代行業業

ダイレクトメール発送代行業業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開し、顧客企業からの受注が好調に推移いたしました。また、収益性の高い直接取引の顧客獲得に取り組み、新規顧客が着実に増加しております。

この結果、売上高は5,621,784千円（前年同期比39.2%増）、営業利益は50,372千円（前年同期は22,898千円の損失）となりました。

③ その他事業

その他事業については、3月に日本全国の特産品や名産品を取り扱う小売事業「日本百貨店」を事業承継する等、新たな事業領域に取り組んでおります。

この結果、売上高は527,833千円、営業利益は12,580千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,423,958千円増加し、16,285,231千円となりました。これは主に現金及び預金が3,224,732千円、受取手形及び売掛金が1,661,477千円、投資有価証券が1,295,204千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,338,202千円増加し、7,786,860千円となりました。これは主に買掛金が940,316千円、未払法人税等が132,199千円、長期借入金が2,083,605千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,085,756千円増加し、8,498,370千円となりました。これは主に増加要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益を505,864千円計上し、資本剰余金が131,480千円増加、自己株式が2,904,079千円減少した一方、減少要因として、剰余金の配当を433,758千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、顧客企業の出稿意欲が不確定であること、中長期的な成長に向けて下期に資金を積極的に投下する可能性があること、上期に想定していた費用の一部が下期に発生する見込みとなったこと等の理由により平成28年3月31日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29,171千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,850	5,893,583
受取手形及び売掛金	4,951,340	6,612,817
有価証券	800,000	700,000
商品	182	48,932
仕掛品	3,668	3,038
貯蔵品	5,363	19,794
その他	157,445	304,512
貸倒引当金	△96,240	△129,857
流動資産合計	8,490,610	13,452,821
固定資産		
有形固定資産	264,406	303,524
無形固定資産		
のれん	184,579	272,167
その他	146,426	168,160
無形固定資産合計	331,006	440,328
投資その他の資産		
投資有価証券	410,403	1,705,607
その他	399,365	393,590
貸倒引当金	△34,520	△34,967
投資その他の資産合計	775,249	2,064,230
固定資産合計	1,370,662	2,808,083
繰延資産	—	24,325
資産合計	9,861,272	16,285,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,178,651	4,118,967
短期借入金	267,463	366,541
未払法人税等	265,627	397,827
賞与引当金	1,700	1,700
役員賞与引当金	72,769	—
その他の引当金	—	3,957
その他	382,963	521,782
流動負債合計	4,169,174	5,410,776
固定負債		
長期借入金	98,320	2,181,925
退職給付に係る負債	70,582	78,899
資産除去債務	72,312	72,776
その他	38,269	42,482
固定負債合計	279,484	2,376,084
負債合計	4,448,658	7,786,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,999	644,999
資本剰余金	634,999	766,480
利益剰余金	7,792,414	7,864,520
自己株式	△3,695,755	△791,676
株主資本合計	5,376,658	8,484,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△272	△39,717
その他の包括利益累計額合計	△272	△39,717
新株予約権	19,378	29,929
非支配株主持分	16,848	23,833
純資産合計	5,412,613	8,498,370
負債純資産合計	9,861,272	16,285,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	18,491,734	22,703,702
売上原価	16,530,199	20,214,675
売上総利益	1,961,535	2,489,026
販売費及び一般管理費	1,398,168	1,628,722
営業利益	563,366	860,304
営業外収益		
受取利息	3,948	873
その他	897	498
営業外収益合計	4,846	1,372
営業外費用		
支払利息	3,325	8,299
持分法による投資損失	1,276	7,516
支払手数料	—	2,896
その他	211	3,004
営業外費用合計	4,813	21,716
経常利益	563,399	839,960
特別損失		
関係会社株式売却損	—	5,058
固定資産除却損	581	426
特別損失合計	581	5,484
税金等調整前四半期純利益	562,818	834,476
法人税、住民税及び事業税	261,123	384,243
法人税等調整額	△17,756	△62,616
法人税等合計	243,367	321,626
四半期純利益	319,450	512,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	929	6,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,521	505,864

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	319,450	512,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△681	△39,445
その他の包括利益合計	△536	△39,445
四半期包括利益	318,914	473,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,984	466,419
非支配株主に係る四半期包括利益	929	6,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	562,818	834,476
減価償却費	37,652	44,074
のれん償却額	55,468	71,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,638	34,064
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,922	△72,769
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,276	8,316
受取利息	△3,948	△873
支払利息	3,325	8,299
持分法による投資損益 (△は益)	1,276	7,516
固定資産除却損	581	426
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	5,058
売上債権の増減額 (△は増加)	△957,846	△1,622,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,426	△13,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	621,741	880,392
前渡金の増減額 (△は増加)	△34,390	△65,428
未払金の増減額 (△は減少)	65,846	83,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,064	22,300
営業保証金の増減額 (△は増加)	△20,000	40,000
その他	16,712	△22,447
小計	310,739	242,181
利息の受取額	4,511	873
利息の支払額	△3,070	△9,106
法人税等の支払額	△178,260	△261,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,919	△27,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,900,000	△2,500,000
有価証券の償還による収入	2,900,000	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	△13,009	△30,811
無形固定資産の取得による支出	△4,547	△79,576
投資有価証券の取得による支出	—	△101,208
関係会社株式の取得による支出	△4,476	△1,224,787
事業譲受による支出	—	△46,068
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
定期預金の払戻による収入	3,500,000	—
その他	△3,723	△3,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,243	△1,386,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	98,855
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△99,332	△74,194
自己株式の処分による収入	—	3,035,760
自己株式の取得による支出	—	△199
配当金の支払額	△529,154	△417,381
その他	△1,928	△3,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,415	4,638,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,813	3,224,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,628	2,668,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,971,441	5,893,583

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月19日の取締役会決議に基づき、平成28年5月12日付で第三者割当による自己株式の処分を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が131,480千円増加、自己株式が2,904,279千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が766,480千円、自己株式が791,676千円(単元未満株式の買取による増加を含む)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	ダイレクトマ ーケティング 支援事業	ダイレクト メール発送 代行業業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,452,647	4,039,087	18,491,734	—	18,491,734	—	18,491,734
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,188	2,188	—	2,188	△2,188	—
計	14,452,647	4,041,275	18,493,923	—	18,493,923	△2,188	18,491,734
セグメント利益又は損失 (△)	586,273	△22,898	563,374	—	563,374	△7	563,366

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計 上額(注)3
	ダイレクトマ ーケティング 支援事業	ダイレクト メール発送 代行業業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,554,084	5,621,784	22,175,868	527,833	22,703,702	—	22,703,702
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	739	739	4,125	4,864	△4,864	—
計	16,554,084	5,622,523	22,176,608	531,959	22,708,567	△4,864	22,703,702
セグメント利益	797,356	50,372	847,728	12,580	860,309	△4	860,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「日本百貨店」等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。